



## 平成26年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成26年1月28日

上場会社名 株式会社 アイティフォー

上場取引所 東

コード番号 4743 URL <http://www.itfor.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 東川 清

問合せ先責任者 (役職名) 取締役執行役員管理本部長 (氏名) 中山 かつお TEL 03-5275-7841

四半期報告書提出予定日 平成26年2月12日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成26年3月期第3四半期の連結業績(平成25年4月1日～平成25年12月31日)

#### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期第3四半期	6,866	△7.4	769	11.4	797	12.7	484	10.3
25年3月期第3四半期	7,415	0.1	691	△3.8	707	△4.1	438	5.5

(注) 包括利益 26年3月期第3四半期 689百万円 (83.5%) 25年3月期第3四半期 376百万円 (16.5%)

	1株当たり四半期純利益		潜在株式調整後1株当たり四半期純利益	
	円銭	円銭	円銭	円銭
26年3月期第3四半期	17.59	—	17.43	—
25年3月期第3四半期	16.17	—	—	—

25年3月期第3四半期の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

#### (2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円銭	円銭	
26年3月期第3四半期	12,545	9,888	9,888	77.7	352.36			
25年3月期	12,076	9,456	9,456	77.1	341.22			

(参考) 自己資本 26年3月期第3四半期 9,745百万円 25年3月期 9,306百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円銭	円銭	円銭	円銭	円銭
25年3月期	—	0.00	—	15.00	15.00
26年3月期	—	0.00	—	—	—
26年3月期(予想)	—	—	—	—	—

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

当社は、従来より、連結配当性向30%以上を目処に、期末日を基準日として年1回の配当を実施しております。今後ともこの配当方針に基づく配当を実施してまいりますので、期末配当金及び年間配当金の記載を「—」と表記しております。

### 3. 平成26年3月期の連結業績予想(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円銭	円銭
通期	11,000	5.5	1,450	10.3	1,450	7.9	900	9.3	33.00	

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無  
新規 — 社 (社名) 、 除外 — 社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有  
詳細は、添付資料5ページ「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項(2)四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示  
① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無  
② ①以外の会計方針の変更 : 無  
③ 会計上の見積りの変更 : 無  
④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	26年3月期3Q	29,430,000 株	25年3月期	29,430,000 株
② 期末自己株式数	26年3月期3Q	1,773,489 株	25年3月期	2,157,389 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	26年3月期3Q	27,519,801 株	25年3月期3Q	27,128,611 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等について)

本資料に記載されている業績等の見直し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因によって大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料4ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	5
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	5
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	5
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	5
3. 継続企業の前提に関する重要事象等	5
4. 四半期連結財務諸表	6
(1) 四半期連結貸借対照表	6
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	8
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	8
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	9
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(セグメント情報等)	10

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

## (1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府の経済政策や日銀の大規模金融緩和により、円高是正や株価上昇が進み、緩やかな回復基調が続いております。しかしながら、中国をはじめとするアジア経済圏の成長ペース鈍化、円安や原油高に伴う輸入原材料価格の上昇など懸念材料もあり、景気の先行きは依然として不透明な状況が続いております。

当社グループの属する情報サービス業界におきましても、金融機関や製造業のソフトウェア投資計画は強いものの、景気の先行きを見極めながら徐々にIT投資を進める慎重な企業も依然として多くあります。

このような環境下、当社グループでは引き続き主力商品である金融機関向けプロダクトを中心に積極的な営業活動を行っております。百貨店など小売業向け基幹システムと小売業の通販サイト構築のECシステムの両者を自社開発している点が評価され、小売業が展開しているオムニチャネル戦略に合わせ、両システムが同時に検討される案件も増えてまいりました。大手モバイル通信キャリア向けビジネスの前年同期からの反動減などの影響から前年同期比では減収となりましたが、パッケージソフトウェアの品質向上などに継続して取り組んでおり、前年同期比で増益となりました。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は6,866百万円（前年同期比92.6%）、営業利益は769百万円（前年同期比111.4%）、経常利益は797百万円（前年同期比112.7%）、四半期純利益は484百万円（前年同期比110.3%）となりました。

なお、当社グループでは、顧客への出荷や納期が9月及び3月に集中する傾向があります。

当社グループは、システムインテグレーターとして顧客の業態やニーズに応じたソフトウェアを開発し、システム機器や関連商品と併せて提供するほか、情報通信ネットワークの構築・運用管理や保守サービスに至るITソリューション・サービスを単一のセグメントとする事業を行っておりますが、参考として当第3四半期連結累計期間におけるサービスプロダクトごとの概況を記載いたします。

## (システムソリューション)

システムソリューションでは、金融機関のソフトウェア開発投資意欲は引き続き旺盛で、住宅ローンをはじめとする個人ローン審査支援システムが好調に推移しております。また、サービス向けの債権管理システムも新規顧客からの受注を順調に獲得して業界トップのシェアをさらに拡大しているほか、ノンバンク向けにリニューアル開発した債権管理システムでも受注が増加しております。さらに、注力市場として取り組んでいる公共分野では、税金等の滞納管理、電話催告の両システム、教育委員会向け学務支援システムの提供だけでなく、パッケージ開発で蓄積した様々なノウハウを自治体の徴収・催告の業務に活用いただけるBPO（ビジネス・プロセス・アウトソーシング）サービスも好評で業務範囲が拡大しております。一方、コンタクトセンター向けCTIシステムは、高度な会話分析機能などアプリケーションの利用は一部の顧客にとどまっていますが、昨年開発したクラウド型コンタクトセンターシステムは引き合いが増加してまいりました。小売業では実店舗とインターネット上のネット店舗の情報を共有、システム連携して顧客の利便性を向上しつつ囲い込みを図ろうとするオムニチャネル戦略を指向する顧客が多く、両システムを戦略的に活用できる案件が増加しております。

その結果、受注は5,324百万円（前年同期比107.6%）、売上は4,722百万円（前年同期比101.0%）となりました。

（ネットワークソリューション）

ネットワークソリューションでは、引き続きキャリア向けソリューション、ストレージシステム、ネットワーク基盤システムなどを中心に活動しました。大手モバイル通信キャリアの無線基地局向けソリューションは、顧客側での新サービス開始に伴う無線基地局のエリア拡大など追加プロジェクトがスタートしたことから、需要が回復してまいりました。また、当社のネットワーク技術を活用したBGM配信の新サービスは需要が拡大しており、これらのソリューションで今後業績の拡大に努めてまいります。

その結果、受注は834百万円（前年同期比74.2%）、売上は770百万円（前年同期比60.9%）となりました。

（カスタマーサービス）

カスタマーサービスでは、安定収益源である保守サービスを中心に活動しております。当社が提供するソリューションは、ハードウェアからソフトウェアへ移行する傾向にあり、当社のみならず業界全般でハードウェア保守料は低下する傾向にあります。今後は基盤ソフトウェアのサービスや、顧客常駐型できめ細やかなサポートを提供するオンサイトサポートサービスなど、新サービスの提供にも注力し受注回復に努めてまいります。

その結果、受注は1,247百万円（前年同期比94.6%）、売上は1,373百万円（前年同期比93.1%）となりました。

## (2) 財政状態に関する説明

## ①資産、負債、純資産の状況

当第3四半期連結会計期間末の総資産は12,545百万円となり、前連結会計年度末に比べて469百万円増加いたしました。流動資産は8,951百万円となり、259百万円増加いたしました。主な原因は、受取手形及び売掛金が824百万円減少しましたが、たな卸資産が698百万円、現金及び預金が276百万円、有価証券が99百万円増加したことなどです。固定資産は3,593百万円となり、209百万円増加いたしました。主な原因は、投資有価証券が時価評価により270百万円増加したことなどです。

当第3四半期連結会計期間末の負債合計は2,656百万円となり、前連結会計年度末に比べて36百万円増加いたしました。流動負債は2,378百万円となり、16百万円増加いたしました。主な原因は、未払法人税等が347百万円、賞与引当金が132百万円減少しましたが、その他に含めている前受金が224百万円、買掛金が143百万円増加したことなどです。固定負債は278百万円となり、20百万円増加いたしました。

当第3四半期連結会計期間末の純資産は9,888百万円となり、前連結会計年度末に比べて432百万円増加いたしました。主な原因は、剰余金の配当409百万円を支払いましたが、四半期純利益が484百万円、その他有価証券評価差額金が202百万円増加、ストックオプション行使に伴い自己株式が150百万円減少したことなどです。

この結果、自己資本比率は、前連結会計年度末の77.1%から77.7%となりました。

## (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

業績予想は現時点で入手可能な情報に基づいておりますが、実際の数値は今後様々な要因によって、予想数値と異なる可能性があります。

なお、通期の業績予想につきましては、顧客への出荷や納期が従来より下期に集中する傾向があり、また、受注残も高水準となっていることから、現時点では2013年4月30日に公表いたしました連結業績予想に変更はございません。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

税金費用の計算

税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

なお、法人税等調整額は、法人税等に含めて表示しております。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

該当事項はありません。

3. 継続企業の前提に関する重要事象等

該当事項はありません。

4. 四半期連結財務諸表  
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2013年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2013年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	2,439,032	2,715,643
受取手形及び売掛金	2,330,951	1,506,047
有価証券	3,348,636	3,448,604
たな卸資産	257,159	955,493
その他	317,325	326,637
貸倒引当金	△991	△652
流動資産合計	8,692,114	8,951,773
固定資産		
有形固定資産	711,048	675,580
無形固定資産		
のれん	1,064	—
その他	351,300	333,379
無形固定資産合計	352,365	333,379
投資その他の資産		
投資有価証券	1,416,901	1,687,078
その他	903,955	897,785
投資その他の資産合計	2,320,856	2,584,864
固定資産合計	3,384,271	3,593,823
資産合計	12,076,385	12,545,597



(単位：千円)

	前連結会計年度 (2013年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2013年12月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	788,143	931,542
未払法人税等	430,750	83,362
賞与引当金	382,300	249,400
その他	760,842	1,113,912
流動負債合計	2,362,035	2,378,216
固定負債		
退職給付引当金	163,577	171,710
役員退職慰労引当金	11,370	12,495
その他	83,367	94,192
固定負債合計	258,315	278,398
負債合計	2,620,351	2,656,614
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	1,124,669	1,124,669
資本剰余金	1,221,189	1,231,440
利益剰余金	7,599,845	7,674,784
自己株式	△844,338	△694,091
株主資本合計	9,101,364	9,336,802
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	204,242	407,063
繰延ヘッジ損益	414	1,223
その他の包括利益累計額合計	204,656	408,287
新株予約権	144,098	135,806
少数株主持分	5,914	8,086
純資産合計	9,456,034	9,888,982
負債純資産合計	12,076,385	12,545,597

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書  
 (四半期連結損益計算書)  
 (第3四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自2012年4月1日 至2012年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自2013年4月1日 至2013年12月31日)
売上高	7,415,868	6,866,173
売上原価	4,736,256	4,150,131
売上総利益	2,679,612	2,716,041
販売費及び一般管理費	1,988,564	1,946,243
営業利益	691,048	769,798
営業外収益		
受取利息	4,097	4,558
受取配当金	21,463	27,606
持分法による投資利益	5,005	—
その他	9,381	8,515
営業外収益合計	39,947	40,680
営業外費用		
支払手数料	3,767	2,825
投資有価証券評価損	5,401	—
持分法による投資損失	—	2,981
固定資産除却損	782	1,858
会員権評価損	10,876	—
為替差損	2,081	3,319
その他	184	1,600
営業外費用合計	23,093	12,585
経常利益	707,902	797,893
特別利益		
新株予約権戻入益	26,708	20,495
特別利益合計	26,708	20,495
税金等調整前四半期純利益	734,610	818,388
法人税等	292,187	332,187
少数株主損益調整前四半期純利益	442,422	486,200
少数株主利益	3,657	2,172
四半期純利益	438,765	484,028

(四半期連結包括利益計算書)  
(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2012年4月1日 至 2012年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2013年4月1日 至 2013年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	442,422	486,200
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△66,742	202,771
繰延ヘッジ損益	312	808
持分法適用会社に対する持分相当額	37	50
その他の包括利益合計	△66,393	203,630
四半期包括利益	376,029	689,831
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	372,372	687,658
少数株主に係る四半期包括利益	3,657	2,172

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

当社グループは、システムインテグレーターとしてお客様の業態やニーズに応じたソフトウェアを開発し、システム機器や関連商品と併せて提供するほか、情報通信ネットワークの構築・運用管理や保守サービスに至るITソリューション・サービスを単一のセグメントとする事業を行っているため、記載を省略しております。